

6 交付金を活用した事業（令和6年度実施分）

番号	事業名	事業概要	事業経費内訳	事業費	交付金充当額	事業の効果	担当課
1	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯あたり100,000円の給付金を支給する。	低所得者世帯給付金：44,300,000円 事務費等：4,113,008円	48,413,008	48,413,008	低所得者世帯の経済的負担の軽減が図られた。	臨時給付金対策室
2	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯あたり100,000円の給付金を支給する。	低所得者世帯給付金：23,900,000円 事務費等：3,933,652円	27,833,652	27,833,652	低所得者世帯の経済的負担の軽減が図られた。	臨時給付金対策室
3	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（低所得者子育て世帯臨時特別給付金事業）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）に対し、扶養されている18歳以下の子1人あたり50,000円の給付金を支給する。	低所得者子育て世帯給付金：3,100,000円 事務費等：3,256,378円	6,356,378	6,356,378	低所得者世帯の経済的負担の軽減が図られた。	臨時給付金対策室
4	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（定額減税調整給付金事業）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族に基づき算定される定額減税可能額が、当該納税義務者の令和6年度推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、上回る額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額の給付金を支給する。	定額減税調整給付金：195,800,000円 事務費等：2,458,339円	198,258,339	198,225,962	低所得者世帯の経済的負担の軽減が図られた。	税務課
5	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり30,000円の給付金を支給する。	低所得者世帯給付金：108,690,000円 事務費等：8,119,169円	116,809,169	116,809,169	低所得者世帯の経済的負担の軽減が図られた。	臨時給付金対策室
6	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（低所得者子育て世帯臨時特別給付金事業）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、扶養されている18歳以下の子1人あたり20,000円の給付金を支給する。	低所得者子育て世帯給付金：4,720,000円 事務費等：3,212,529円	7,932,529	7,932,529	低所得者世帯の経済的負担の軽減が図られた。	臨時給付金対策室

番号	事業名	事業概要	事業経費内訳	事業費	交付金充当額	事業の効果	担当課
7	学校給食費支援事業	物価高騰により学校給食に食材費が高騰していることから、高騰する食材費に増額部分を支援し、保護者の負担軽減を図る。	小学生4～10月食材費（51円/食）：5,240,556円 小学生11～3月食材費（62円/食）：5,275,332円 中学生4～10月食材費（53円/食）：2,851,824円 中学生11～3月食材費（66円/食）：2,820,708円	16,188,420	5,100,000	保護者の経済的負担の軽減が図られた。	高梁学校給食センター 有漢学校給食センター 川上学校給食センター
8	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けているものの、公定価格により運営されているため、患者、利用者等に光熱費等の負担を転嫁できない医療・福祉施設等の負担軽減を図る。	医療施設等・薬局（48施設）：2,131,000円 障害福祉施設等（45施設）：938,000円 高齢者施設等（73施設）：2,386,000円	5,455,000	4,900,000	医療・福祉事業者の負担軽減が図られた。	地域医療連携課 福祉課 健幸長寿課